



## 枚方教組第 73 回臨時大会

### 組合との取り組みに自信・確信をもって、 組合を広げ、運動を大きくしていこう

枚方教組は 2/27(金)に第 73 回臨時大会を開催。この間の組合の取り組みを振り返り、新歓、新年度に向けた取り組みを話し合い、新年度の組合役員選出を行いました。

#### みんなが笑顔で生き生きと話し合い

大会のあいさつでは有馬委員長から、著名な女性タレントの勇気ある発言を取り上げ、ウクライナ、ガザへの侵攻やイラン攻撃にも触れ、平和を守る取り組みの大切さを強調、組合としての取り組みをさらに大きくしていこうと呼びかけました。

菅書記長からは、参加した組合員が討論に参加しやすいように、工夫した大会運営で、小グループに分かれた意見交換や、参加者からの一言発言など多彩な論議が行われ、活気と笑顔にあふれた大会となりました。



#### 2026年度組合役員

委員長	菊池 久美子(東香里小)
副委員長	有馬 昌代(香里小)
	前田 伸子(殿一小)
書記長	菅 耕史(船橋小)
書記次長	市川 愛華(平野小)
会計委員	古市 奈津美(藤阪小)
会計監査	古崎 菜穂(牧野小)
執行委員	瀧川 祐子(菅原東小)
	折野 美咲(禁野小)
	庄司 萌(田口山小)
特別執行委員	松下 好成(招堤中)
	宮崎 邦彦(二中)

## 「次期『デジタル学習指導要領』のねらいと本質を問う」

～いよいよ姿を現した教育 DX～ 大阪教育文化センター第 36 回共同研究集会

3月22日(日)13:30～16:30 会場:たかつガーデン3F ローズ

タブレット教育やネットの弊害だけにとどまらず、子どもたちのデータが収集され、民間企業がこれを利用して、個別最適な教育サービスを提供する。データによって子どもたちの学びの内容や学びの場が振り分けられる。「教育 DX」の危険な狙いや本質が学べます。

詳しくはこちらの QR コードから ⇒



## 3月枚方市議会で市長が市政運営方針

### 「学校規模適正化すすめる」「フリースクールの授業料支援」 「生活保護受給世帯の小3～小6の塾、習い事に支援」

2月24日(火)の市議会本会議で、伏見市長が令和8年度の市政運営方針を表明。学校にかかわる点では、次のような内容を表明しています。

- 中学校全員給食実施に向けて給食センターの整備を進める
- 民間施設活用の小学校水泳授業は、令和10年度までに全小学校での実施めざす
- 生活保護受給世帯の小3～小6児童を対象に、学習塾、習い事に月1万円までを支援
- フリースクール利用の授業料の支援に取り組む
- 通級指導教室を令和8年に全校設置
- 学校司書については、将来的な全校配置を見据えながら配置校の拡大に取り組む
- 将来の児童・生徒数の推移等を踏まえ、学校規模の適正化に向けた検討を進める
- (今までの取り組みを踏まえ)教職員の働き方改革推進プランを策定し、取り組みを推進

#### 「中学校給食・給食センター整備方針」も 開始時期が1年ずれ込む見通し

全員喫食の中学校給食については、今のランチボックス方式にかえて食缶方式での実施方針と給食センターの整備を打ち出しており、給食センターについては現在ランチボックス給食を提供している第一共同調理場を改修するとともに、大峰元町の第三共同調理場跡地にも新たな中学校向けの共同調理場を整備するところが入札の不調などで、令和10年2学期予定の、中学校での全員給食開始時期が1年ほどずれ込む見通しが昨年8月に示されています。

#### 生活保護受給世帯の小3～小6に塾・習い事へ支援

生活保護受給世帯の小3～小6児童に、学習塾・習い事への支援を実施する点については、月1万円を上限に支援するものとなっています。市教委では100人程度を想定しているものの、物価高騰の中で学習塾や習い事の支出に悩む過程はほかにもある点から今後拡充の要望も出てくることが考えられます。

#### 「働き方改革推進プラン策定」も教員不足、ダブルカウント未配置問題への対応は？

教職員の働き方改革推進プランについては、すでに総合教育会議で、教育委員の多くからも「さらなる業務の精選を」「現場の教員不足、多忙化の現実には極めて深刻」と声が出ている点からも、「従来の取り組みを踏まえて」にとどまらない、市教委から学校に求める課題や指示の根本的見直しこそ必要です。

とりわけ、教員不足による、日常の教育活動維持が困難に直面する問題、ダブルカウント講師が年度初めから16名未配置が起きている問題を正面から取り上げて、対応方針を示すべきです。

#### 「学校規模適正化」に市長が言及

市長は、学校規模適正化を進めると運営方針の中で触れています。2016年の適正化方針で小学校9校、中学校2校の統合が示されましたが、保護者、住民からの強い疑問や意見を受け、方針全体は棚上げとなり、中北小、高陵小の統合が中心に取り組みされてきました。

全国各地で、大規模に学校統廃合が進められ、小中を一体化する義務教育学校も、保護者の理解や合意を振り切りながら進められています。その中でも枚方は、中北小・高陵小の統合を中心に取り組み、他の統合について触れられてきていませんでした。今後枚方でどのような検討が進められるかが懸念されます。裏面参照

# 「学校規模適正化」＝学校統廃合＋義務教育学校の推進 保護者・住民への説明と理解、十分な合意形成こそ

市議会で市長が「学校規模適正化の検討を進める」と表明しています。議会答弁の中では、2016年の学校規模適正化審議会の答申で触れられていた、高陵・中宮北小以外の対象校についても適正化を進めていくとしています。

## 2015年枚方市審議会答申で 中2校、小9校の統合＋施設一体小中一貫校設置案 保護者、市民の疑問や意見で、市教委の統合のほとんどが棚上げに

2015年には文科省や国の強い意向・方針の下で学校統廃合の手引きが改訂され、全国的に協力で統廃合が進められました。

枚方でも、学校規模適正化審議会の論議をもとに、小学校9校、中学校2校の統合と施設一体の小中一貫校1校設置の案が公表されました。

市教委は「切磋琢磨論」(互いに刺激しあえ、多人数で人間関係のスキルが身につくため大規模校のほうがより子供たちに教育的効果が期待できる)を中心にすえて、統合を進めようとしてきました。

保護者や市民の間からは、対象校の多さや、小規模校狙い撃ちの統合案に対して、疑問や批判が寄せられ、パブリックコメントには900件を超える異例の多さの市民意見が出され、その後の保護者・住民説明会でも、市教委に疑問や強い批判が寄せられることになりました。

結果的に、この統合方針については凍結され、中宮北・高陵小中心の統合が保護者・住民の検討委員会が設けられて進められることになりました。

## 全国で行政主導の「教育効果」で統廃合、「義務教育学校」が強引に進められている 保護者・住民への説明と理解、疑問や意見を反映した合意こそ重要

今回市長が表明した「学校規模適正化の検討を進める」の具体的な取り組みはまだ明らかにされていません。しかし、文科省でも現在検討中の新たな学校統廃合の手引き改定に向けての有識者会議の検討の中で、①より広い校区で統合する「広域化」、②福祉・保育など学校以外の施設と一体化していく「総合化」、③GIGAスクール、働き方改革に対応する「現代化」が必要として、少子化を名目に「結論を先送りしない」ことまで求めています。実際、10年前に比べても全国的に、さらに大規模で、強引な行政主導の統廃合、義務教育学校の設置が推進されています。

- 町田市(東京) 2021年に全小中学校62校を41校、3分の2に統廃合計画推進
- 桑名市(三重) 2025年に小中学校36校の全てを7校の義務教育学校に統合の計画
- 高槻市(大阪) 2025年に小中学校59校の全てを18校の義務教育学校に統合案
- 豊中市(大阪) 6中学校、12小学校を6校の義務教育学校に統合計画進行中  
統廃合跡地に民間の商業、スポーツ複合施設を計画

### 2016年当時の枚方市学校規模適正化の対象校

- 樟葉北小⇒楠葉小敷地に統合校(児童数推移をみて)
- 中宮北小⇒高陵小敷地に統合校(できるだけ早期)
- 明倫小⇒中宮小敷地に統合校(児童数推移をみて)
- 西牧野小⇒小倉小敷地に統合校か、磯島小、渚西中との施設一体型小中一貫校を渚西中敷地に設置(児童数推移をみて)
- 川越小⇒開成小敷地に統合校(児童数推移をみて)
- 東香里小⇒春日小敷地に統合校(児童数推移をみて)
- 山田小・山田東小・交北小を統合、⇒山田中と施設一体型の小中一貫校を交北小・山田中敷地に設置(早期)
- 招堤北中⇒招堤中敷地に統合校(児童数推移をみて)

上記はほんの一例であり、吹田市のように方針決定後、わずか1年で保護者の意見や要望を無視して統合されるなど、強引な例も各地で少なくありません。また、学校規模適正化の方針や計画、検討や住民説明の進め方も含めて、民間のコンサルタント企業が「支援業務」を委託されて、企業中心の計画、実施が行われている自治体も各地で指摘されています。

重要なのは、学校統合の在り方、進め方から、実際の取り組みに当たっての疑問や保護者、市民からの要望を反映しながら、理解と合意作りが何より優先されることにあります。

## 「義務教育学校」実際の学校生活、教育活動には支障だらけ

最近の学校統廃合の特徴は、少子化の中での財政負担の大きさを前面に統廃合を強力に進める点と、小中施設一体の「義務教育学校」設置を目玉にして、先進的教育を進められると打ち出していることにあります。

しかし、府下ですでに開講している「義務教育学校」では、授業時間や年間計画、生活スタイルが全く違う小学校、中学校が1つの敷地に詰め込まれることで、子どもにも教職員にも多大な負担とストレスがかかる中で、それぞれの教育活動を強いらられる実態が現場から聞かれます。そのため、教職員の多忙化などにも大きな影響が出ているといわれます。

行政の側からすれば、「効率的、経済的」といえますが、教育効果は実際には検証が不十分といわれます。いったん、小中が一体化されれば、元に戻すことは極めて困難になります。それこそ、保護者、市民、教職員の疑問や意見をもとに検討が必要になります。

## バイク、自転車、自動車保険 一人にせず、すぐに対応してもらえる 大教済・全教共済 だからできる

大教済・全教共済の自動車保険に加入が増えています。事故があった時に、「法令違反」とされて執行猶予がついても「禁国刑」なら失職になってしまいます。そのため、教職員は他の仕事にはない、配慮や対応が必要に。

一般の自動車保険では、事故処理、賠償交渉はしてもらっても、教職員の身分を守ってもらえるような、相手との対応はありません。

大教済・全教共済の自動車保険では、事故発生からすぐに、いっしょに相手との対応にかかわってもらえ、一人にせず、教職員の身分を守る対応をしてもらえます。

大教済・全教共済の自転車、バイク保険でも同じように他の保険にない対応をしてもらえます。自動車は「くらしの賠償責任共済」で、月200円で1億円までの賠償にも対応。(総合共済加入が条件)

バイク事故も増加しており、わずかな補償だけの自賠責しか加入しておらず、いざ事故になった場合に、大変困っているケースもよくあります。(自動車保険のバイク特約は125cc以下の原付限定が多い) わずかな掛け金で、何かの時に安心して対応してもらえます。ぜひあなたも加入を

## 月600円の総合共済 多彩な見舞、給付なのに、 退職、退会時に 掛け金は全額もどってくる!

大教済・全教共済の総合共済は、すべての加入者の基幹になる助け合い共済。毎月600円の掛け金で、結婚、出産など多彩な給付・見舞金がもらえ、しかも退職・退会時には掛け金全額もどってくる、他にはないメリットだらけの共済です。

枚方でも若い先生たちを中心にたくさんの方が加入、講師の先生も加入できます。

加入申し込み、詳細はこちらから⇒

